

上下水道部長 市街化が進んだ区域については、総合的かつ多角的な排水計画が必要であり、一体的な整備を行うためには都市計画が密接に関係してくる。

これまでは、建設課、農林水産課、下水道課が所管する区域について、それぞれ事業を実施してきたが、一体的で効率的な整備は難しい点がある。都市型水害や集中豪雨に備えるために、浸水対策、特に雨水幹線などの都市施設の計画や雨水排水規制を盛り込んだ新たなまちづくりは重要である。そのうえで、個別の事業は担当が主体となって雨水排水計画と整合するよう調整しながら実施する方向で進めていきたい。浸水対策を踏まえた新たなまちづくりは本市の重要な課題なので、現行の下水道課を窓口とした連絡調整会の開催を進展させ、全庁的なものにしていきたい。

上海便就航を機に 産業振興を進めよ

小野議員 7月15日から運航開始の高松―上海便就航を絶好の機としてとらえ、これを本市

の産業振興につなげていくという観点が必要である。県とも協議し、県内各市町、企業、産業経済団体などが広域的に連携し、これを機とした産業振興策を展開していく必要があると思うがどうか。県内や市内にも世界に通用する企業や事業所、また独自の技術や優れた特産品がある。これらの中国への販売促進などについて、今般制定された丸亀市産業振興条例に基づき設置される産業振興推進会議で、産業振興の観点から、より積極的に調査審議してもらいたい。

市長 上海便が運んでくる様々な可能性は、中国という国の人口規模、また発展著しい経済情勢の中からも大いに期待される。本市としても、国、県をはじめ商工会議所等産業経済団体とも協議、連携を行い、中国、四国地区での広域連携について可能性を探っていきたい。また、本市の友好都市、張家港市との交流を足がかりとして、産業振興使節団による経済交流や市内企業独自の優れた製品のPR、本市独自の取り組みなどについても検討していきたい。まずは、新たに設置した産業振興推進会

議に、中国との経済活動に際して注意すべき問題点などの情報を提供し、議論してもらい、今後策定される産業振興基本計画に反映していけるよう努めていきたい。



中国語の観光パンフレット

保育園運営補助金 見直しは適切か

藤田議員 第2次行政改革推進計画案の中で、現行の私立保育園運営補助金を見直し、特別保育や障害児保育など、今後さらに充実が求められる取り組みに対する補助事業として組み替えることが計画されているが、次の疑問について伺いたい。①

現状では、運営補助金の効果が不明確だと市はとらえているが、どういう意味か②計画では、平成26年度まで運営補助金総額を据え置いている点③運営補助金の見直しは、保育所経営や保育の質にマイナスとならないか④どのようにして結論を出すのか。

健康福祉部長 ①現在交付している補助金が私立認可保育園の経営安定に資していることは間違いないが、長い歴史のこの補助金が保育園経営の現状に即して効果的かどうかを確認し、その結果次第では見直す必要があるという点である②補助金は、今後の社会福祉法人との協議や財政的判断の中で当然増減するもので、あくまでたたき台として現状の額を入れている③障害児保育は公立保育所では保育士の加配により対応しているが、私立認可保育園でも現在4園に発達障害児が在園し、市補助金の制度化を要望する意見もある。私立保育園運営補助金を私立認可保育園の意見も踏まえた内容に組み替え、経営の安定と保育の充実につなげようとするのが見直しの趣旨である④今後、行政改革推進委員会や行

財政対策特別委員会の意見を踏まえ、庁内調整や社会福祉法人との協議を行いながら、慎重に進めていきたい。

福島原発事故を

市政にどう生かす

尾崎議員 福島原発事故は、原発の危険性について多くの深刻な問題を明らかにした。そこで、次のことを伺いたい。①福島原発事故の教訓を丸亀市政に生かすとすれば、何が生かせるか②福島事故の教訓から、原子力依存のエネルギー政策の転換が求められている。本市でも、太陽光発電の普及を促進するた



住宅用太陽光発電システム

めに補助制度を復活したが、制度の活用状況はどうか。もっと予算を増やし、この事業を積極的に普及促進すべきと考えるがどうか③公共施設を建て替えるときには必ず太陽光発電を設置するなど、自然エネルギーへの転換を積極的に推進する考えはあるか。

生活環境部長

①本市におい

ては、被災地支援として派遣した職員が支援活動で得た現場の経験や体験を、自然災害など市の防災対策に生かしていきたいと考えている②住宅用太陽光発電システム設置補助制度の予約受け付けを5月10日に開始したところ、143件の申請があり、予算額1800万円に達した6月3日に本年度の予約受け付けを締め切った。今回の原発事故により、一般家庭での再生可能エネルギー導入に関心が高まったものと考えられる。今後も一層普及が見込まれるが、予算を増やすことについては、国や県の動向を注視しながら検証していきたい③新築や改築を行う場合には、太陽光発電などの導入を一部行っており、今後必要があると考えている。

総合計画策定に

どう取り組む

片山議員

総合計画は今年が

前期計画の最終年であり、また後期計画策定に向けて審議会が開かれている。本市においては、どのようなまちにしたいのか、いかにまちを活性化していくのかを明確にすることが急がれる。人口縮小、都市縮小、財政縮小を前提にした計画にすることが必要であり、何かを作る計画から何かをする計画へ転換する必要がある。また、総合計画の下にある個別の行政計画は、総合計画との整合性、体系化の厳正が今より求められてくる。総合計画が変わらざるを得ない状況下では、主権在民、基本的な情報公開と住民参加、職員参加、そして議会の役割が大切と考えるが、見解を伺いたい。

市長

本市は瀬戸内地方特有

の温暖な風土に包まれ、居住性が高く、豊富な地域資源を有していることから、限られた財源の中で創意工夫による本市の強みを生かしたまちづくりが可能である。このため、合併後のま

ちづくりから次のステップに向けた新たな政策展開が必要と考えており、建設から創造へ、開発から調和へ、組織からネットワークへと時代の要請を見極めた中で実効性のある計画づくりを進めていく。また、情報公開と様々な主体の参画は、総合計画の本旨とするところであり、市民の目線に立った市政運営に徹することによって、市民との深い信頼関係に基づくまちづくりに取り組んでいく。

被災者支援

システム導入せよ

福部議員

被災者支援システ

ムは、阪神・淡路大震災で壊滅的な被害を受けた西宮市が独自開発したもので、災害発生時の住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成し、被災状況を入力することで、罹災証明の発行から支援金の交付など一元的に管理できるシステムである。現在、無償でこのシステムを導入でき、総務省などにより、利用促進が図られてきた。平時にこのシステムを導入しておくことは、危機管理情報を組織全

体で共有し、活用することが可能となるもので、縦割り行政の弊害も克服できる。こういったことから、本市においても被災者支援システムを積極的に活用すべきと考えるがどうか。

▲市長 本システムは被災した自治体のノウハウや英知の詰まった優れたシステムであり、被災して市役所の機能が低下した時でも復旧、復興作業を行っていくことは、防災対策とともに、自治体に求められる極めて重要な責務である。そこで、本市の対応であるが、本システムの導入には、住民データとの連係やサーバーの構築、地図情報の集約などの準備が必要である。今後は、中讃広域行政事務組合の情報センターや本市の情報システム部門、防災部門が横断的な協力的な体制のもと協議を進め、導入に向けて、できるだけ早く整備したいと考えている。

公共施設の耐震化 早急に実施せよ

◎中谷議員 東日本大震災後あらゆる面で市の防災対策の再検討が求められており、市民の命

と暮らしを守ることを市政全般の最優先に位置づけるべきである。耐震診断さえ未実施の市役所、市民会館など公共施設全体の耐震化や建て替えの計画を早急に策定し、順次着手していくことが必要であると考えるが見解は。あわせて危険性が指摘されている昭和56年以前に建設された耐震診断未実施の公共施設はいくつあるのか。また、市民の安全確保を第一に考え、球場建設より耐震化されていない公共施設の整備を優先すべきではないか。見解を伺いたい。



昭和44年建設の市民会館

▲企画財政部長 現在、学校施設などの改築や耐震改修を重点的に進めており、合併特例債の

活用期間が終了する平成26年度までの完了を目指している。公共施設にかかる改築などは平成26年度以降において計画的に実施しなければならず、早急に中・長期的な整備計画を策定する必要がある。市内の非木造2階建て以上または延べ面積200㎡以上の公共施設は、防災拠点として位置づけられていないものを除くと131施設、239棟である。このうち昭和56年以前の建築の棟数は166棟、そのうち耐震診断未実施は25棟で耐震診断実施率は84.9%である。また、野球場の整備については震災の影響で国の補助金は当初要望を下回っているが、中西讃地域のスポーツ拠点施設として事業進捗を図っていく。

マリソライナー 西讃便の要望を

◎国方議員 瀬戸大橋が完成し23年が過ぎた。完成前は、JR予讃線、土讃線からマリソライナーで岡山へ行けると、我々市民は期待したものだ。当時の近隣の首長をはじめ関係者は、JR四国、国や県などに、いろいろ



JR瀬戸大橋線マリソライナー

る陳情もされたところだが、現在在は坂出方面からの運行のみである。西讃方面から岡山に行くには、「南風」や「しおかぜ」など特急列車となり、快速列車で行くことができない。こういうことを考えると、西讃方面からのマリソライナーを朝夕数本でも運行することについて陳情や申し入れを行う考えについて伺いたい。

▲企画財政部長 JR瀬戸大橋線マリソライナーは瀬戸大橋の完成に伴い、瀬戸大橋線が開通したことにより廃止された宇高連絡線の代替輸送手段としてJR西日本とJR四国が共同運行する快速列車である。西讃方面から岡山間のダイヤについては、

JR四国によると、お客様の利用状況などを勘案し、特急列車と普通列車のダイヤで対応していると聞いている。本市としても、これを了としていくわけではなく、最近では西日本中央連絡軸沿線都市連携推進協議会において、国土交通省などに対し、JR琴平駅と岡山駅間の直通普通列車の増便と直通快速列車の新設を要望したところである。今後も国をはじめ関係機関に対し、粘り強く要望していく。

農道・水路の 所管課の明確化

☐ 内田議員 道路が陥没した、通行ができないという場面、そこはうちの所管ではないというトラブルが市役所内部で発生するほど、市民にとって不利益で不幸なことではない。ここで事故が発生すると、どの部署の所管で、どこか責任になるのか、それが心配でならないのが農道、水路である。農道、水路の維持、保全や改修について、所管の課を明らかにすべきと思うが、どうしてあっちこちとなるのか。原因と対策、そして解決に向け

て法律の壁など困難なことがあるならば示してもらいたい。

▲ 産業文化部長 農道、水路、市道、都市下水道を整備する根拠法令などが異なるため別々の所管にならざるを得ないものであり、特に街なかの農道、水路については、どこの部署の所管であるかわかりにくい状況であることは承知している。そこで、担当3課で、これまでの分担割を前提に再度協議を行い、農道、水路の取り扱いについて確認をしたところである。農林水産課は農業用に利用されている農道、水路を所管し、建設課は農業用に利用されていない農道、水路を所管する。下水道については、分流区域の水路は建設課、合流区域の水路は下水道課が所管している。このように、機能、区域により所管を決めているが、現在も行っているワンストップサービスを徹底し、一層市民サービスの向上に努めたい。

議会だよりは、議員の質問の中から1項目を選び、質問・答弁の内容を要約の上掲載しています。

4月26日開催の臨時会において、左記の意見書を可決し関係機関に提出しました。

原発事故防止のための抜本対策を 求める意見書

3月11日に発生した東日本大震災は、1カ月余りを経過した現在も余震が続き、復興に向けての作業を困難なものにしている。そういう状況の中、連鎖して発生した福島第一原子力発電所の事故は、事故評価レベル7という最高危険度であることを、4月12日、原子力安全・保安院が認定する事態に至った。

ひとたび放射能汚染が発生すれば、命が脅かされ、生活は根底から覆される。しかもその被害は、その地域に留まらず、国際的な脅威となることを考えれば、現在の科学水準において、原発との共存が可能なのかと、問われる深刻な疑問を投げかけられる事態となっている。

我が国は地震多発国である。しかし、多くの原発が震源域の上や臨海地域に建設されており、福島第一原子力発電所と同様の事故が発生しないという保障は全くない。

よって、地域住民の命と生活を守るために、政府に対し、自然エネルギーの利用促進を図り、原発に依存しないエネルギー政策への転換を求めるとともに、代替エネルギーの研究・開発の推進を要望する。又、今回の事故を踏まえ、現存する原発に対しては、最悪の事態を想定した、安全基準の見直しを行い、場合によっては、運転停止など原子炉施設の抜本的対策を講じるよう要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
平成23年4月26日

(提出先) 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
文部科学大臣 経済産業大臣
原子力安全委員会委員長